

行政調査報告書「福祉環境常任委員会」

令和元年7月17日～19日

■岡山県総社市『障がい者千五百人雇用について』



特筆すべき特徴は、市・社会福祉協議会・ハローワークと連携し、就労先確保のため商工会議所と協定を結び、就労先のマッチングから生活までマンツーマンで支援をしている。それぞれが個別で動くより協働することで期待以上の成果がでている。

働くことは障害のある人が地域で自立した生活を送るための収入を得るのに必要不可欠であり、社会参加や生きがいにもつながると再認識した。一般就労にこだわらず福祉就労も含め、障害の程度やライフスタイルに合わせた雇用・就労対策を行うべきだと考える。

■広島県廿日市市『はつかいちエネルギークリーンセンターについて』

合併で3つの施設があったが老朽化等により同センターを建設。ごみ処理施設を作るというよりエネルギー回収型廃棄物処理施設という視点で建設されていた。売電で年間5500万円、隣接するガス会社に温水を売り年間2700万円の利益がある。



本市は次期ごみ処理施設稼働開始を2032年とし、早急に準備が必要である。焼却方式やエネルギーの活用方法等を検討するが、技術等が日進月歩進む中で結論ありきではなく将来柔軟に対応できるようものにすべきと考える。

■山口県防府市『高齢者等バス・タクシー運賃助成について』



高齢者外出支援制度として始まった事業だが所得制限をなくし助成額を拡充。高齢者の外出支援と公共交通政策、高齢ドライバーの交通事故防止対策の側面をもつが、財源確保や運転士の高齢化も進みサービス提供が持続できるか課題。本市としては、公益性・公共性等を考え、対象者や助成内容を考える必要がある。